

会計名			防犯推進事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、市内防犯事業の推進を図る。	主たる内容	○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○青色防犯パトロール車の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地域安全パトロール車両貸出事業実施要綱						
		対象者	市民、刈谷防犯協会連合会	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,233人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 918回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,287人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 901回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,230人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 990回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付		・刈谷市地域安全パトロール隊隊員数 2,250人 ・青色防犯パトロール車の利用回数 990回 ・防犯キャンペーン 住宅対象侵入盗防止 振り込め詐欺防止 自転車ツーロック ・23地区への補助金の交付	
成果		刈谷市地域安全パトロール隊や企業、警察と連携・支援して活動することで、防犯力の向上を図ることができ、犯罪件数の減少につながった。							
課題		パトロール隊員数を維持するため、地域での防犯意識を高める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		刈谷市地域安全パトロール隊隊員数（人）			2,233	2,287	2,230	2,250	2,300
成果指標		犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）			—	61.5	—	63.0	65.0
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（令和元年中） 刈谷市 976件【-5.2%】 碧南市 348件【-8.9%】 安城市 1,106件【-17.5%】 西尾市 946件【+11.0%】 知立市 486件【-11.6%】 高浜市 290件【-8.8%】							
C 事業コスト		単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①	13,634	9,579	10,399	11,435	合計	10,399,303円		
	財源	特定財源	0	0	207	70	旅費	7,020円	
		一般財源	13,634	9,579	10,192	11,365	需用費	3,439,314円	
	職員人件費②	3,490	3,472	3,466	3,408	役務費	1,561,269円		
	総事業費（①+②）	17,124	13,051	13,865	14,843	使用料及び賃借料	18,500円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		元年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	5,234,000円		
	元年度までの累積事業費	0		自動車事故共済保険金収入		公課費	139,200円		
	3年度以降の事業費見込	0							

会計名			防犯推進事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	住宅対象侵入盗や自動車関連窃盗等抑止のため、啓発活動及び地域安全パトロール隊の支援等が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	日々変化する犯罪情勢の中で、啓発や支援の方法について一層の効果が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市内の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	刈谷市の犯罪発生抑止に努め、安心安全なまちづくりに寄与している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 警察およびパトロール隊との連携を深め、犯罪発生抑止により効果がある事業の推進を図る。		

会計名			防犯灯設置事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。		主たる内容	地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・防犯灯の設置 173基		・防犯灯の設置 80基		・防犯灯の設置 107基		・防犯灯の設置 100基			
成果		地区の要望等に基づき必要な箇所へ防犯灯を設置し、街頭犯罪等の抑止を図った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		防犯灯数（基）		8,260	8,335	8,433	8,500	8,600	
成果指標		刑法犯罪件数（件） ※1月～12月		1,237	1,030	976	950	900	
他市との比較検証		防犯灯設置数（令和元年度末） 刈谷市 人口153千人 防犯灯8,433基（55基/千人） 碧南市 人口73千人 防犯灯3,436基（47基/千人） 安城市 人口190千人 防犯灯7,136基（38基/千人） 西尾市 人口172千人 防犯灯11,393基（66基/千人） 知立市 人口72千人 防犯灯4,330基（60基/千人） 高浜市 人口49千人 防犯灯2,417基（49基/千人）							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,399	3,471	3,798	6,393	合計	3,797,897 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,658,188 円	
		一般財源	5,399	3,471	3,798	6,393	原材料費	139,709 円	
	職員人件費 ②		1,551	4,629	4,236	4,922			
	総事業費（①+②）		6,950	8,100	8,034	11,315			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯灯設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止のため、防犯灯の設置は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	設置後の維持管理費を抑えるためLED防犯灯を導入している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市民の安心安全のため防犯灯の設置に市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	防犯灯を設置することで、市民の安心安全、街頭犯罪発生抑止に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯灯の設置数は近隣市と比較しても充足しているが、地区からの要望のある通行量の多い生活道路や路地などへの設置を図る。					

会計名			地域防犯夜間巡回事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	市内全域を夜間巡回することにより、犯罪の発生を抑止する。	主たる内容	自主防犯活動が困難な22時～翌朝4時に、警備員が青色防犯パトロール車で市内を巡回する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 366日間		・夜間巡回（毎日6組12人） 4月1日～3月31日 365日間	
成果		自主防犯活動が困難な夜間の時間帯に、青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、犯罪発生を抑制を図ることができた。							
課題		地域住民、警察と連携することで、更なる犯罪発生を抑制を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	夜間巡回する青色防犯パトロール車の延べ台数（台/年）		2,190	2,190	2,196	2,190	2,190		
成果指標	刑法犯罪件数（件） ※1月～12月		1,237	1,030	976	950	900		
他市との比較検証	刑法犯認知件数【前年比増減率】（令和元年中） 刈谷市 976件【-5.2%】 碧南市 348件【-8.9%】 安城市 1,106件【-17.5%】 西尾市 946件【+11.0%】 知立市 486件【-11.6%】 高浜市 290件【-8.8%】								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		49,665	54,831	61,801	72,118	合計	61,800,817円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	61,800,817円	
		一般財源	49,665	54,831	61,801	72,118			
	職員人件費②		1,551	386	385	757			
	総事業費（①+②）		51,216	55,217	62,186	72,875			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防犯夜間巡回事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	侵入盗や自動車関連窃盗の犯罪を抑止するため、自主防犯活動が困難な夜間の時間帯の活動であり必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	警備会社に委託した青色回転灯を装備した車両で巡回することにより、少人数で広域を巡回できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	深夜から早朝の活動は、防犯ボランティアでは困難であるため市の関与が妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	毎日巡回することで、犯罪が抑止され、市民の安心安全を守ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
警察、地域住民と連携することで、犯罪の減少を図るとともに、市民の安心安全に寄与する。					

会計名 一般会計			交通安全施設整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路通行の安全確保と交通事故防止を図る。			主たる内容	○地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。 ○点検結果により損傷が激しく危険な道路安全灯の取替工事を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・道路安全灯設置 6基 ・道路反射鏡設置 34基		・道路反射鏡設置 38基		・道路安全灯設置 6基 ・道路安全灯取替 13基 ・道路反射鏡設置 53基		・道路反射鏡設置 50基		
成果		地区要望を受けて現場調査を行い、道路安全灯や道路反射鏡など交通安全施設を設置することで、道路における交通事故防止対策を図ることができた。								
課題		施設設置後の交通事故発生件数等の効果測定が困難である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		道路安全灯、道路反射鏡設置数の累計（基）			4,776	4,812	4,881	4,931	5,000	
成果指標		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）			2.9	2.9	2.6	2.5	2.4	
他市との比較検証		人口1,000人当たりの交差点付近等の人身事故発生件数（件）（令和元年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 1.5件 安城警察署管内（安城市・知立市） 1.8件 西尾警察署管内（西尾市） 1.9件								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,120	6,900	12,842	25,342	合計	12,841,650 円		
	財源	特定財源	3,331	0	0	0	工事請負費	12,841,650 円		
		一般財源	6,789	6,900	12,842	25,342				
	職員人件費 ②		1,551	4,244	4,621	4,922				
	総事業費（①+②）		11,671	11,144	17,463	30,264				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			交通安全施設整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交差点など道路における交通事故防止のため、交通安全施設の設置することは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各地区の状況や要望に基づき設置している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	交差点等の道路における交通事故防止のため設置する必要があり、市が関与することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	交通安全施設を設置することで夜間や見通しの悪い交差点などにおいて交通事故防止に寄与している
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置数が増加しており、老朽化した施設の更新、事故で破損した施設の早期修復など、機能を落とさないよう適正な管理が必要となる。					



会計名 一般会計			街頭防犯カメラ設置事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全					
			基本施策	防犯・交通安全					
			施策の内容	地域の安全性の強化					
	目的		街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。			主たる内容	○犯罪情勢や保育園開設など、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。 ○防犯カメラの設置効果を高めるため、主要な交差点等に街頭防犯カメラ作動中と示した横断幕を設置する。		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
	対象者		市民		事業期間	平成25年度～			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・防犯カメラの設置 230台		・防犯カメラの設置 233台		・防犯カメラの設置 30台 ・横断幕の設置 100枚		・防犯カメラの設置 20台	
成果		街頭防犯カメラの設置数を大幅に増加させ、駅前輪場等も含めて、平成30年度に目標としていた1,000台を達成した。警察照会に対応するための立会い件数も大きく増加し、警察の取締強化により、刑法犯認知件数を減少させることができた。							
課題		犯罪抑止に効果的な設置場所を選定する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む			930	1,181	1,202	1,222	1,250
成果指標		刑法犯罪件数（件） ※1月～12月			1,237	1,030	976	950	900
他市との比較検証		刑法犯認知件数【前年比増減率】（令和元年中） 刈谷市 976件【-5.2%】 碧南市 348件【-8.9%】 安城市 1,106件【-17.5%】 西尾市 946件【+11.0%】 知立市 486件【-11.6%】 高浜市 290件【-8.8%】							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		125,838	129,298	19,552	14,334	合計	19,551,900円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	696,600円	
		一般財源	125,838	129,298	19,552	14,334	役務費	13,200円	
	職員人件費②		2,714	5,015	5,776	6,058	工事請負費	18,842,100円	
	総事業費（①+②）		128,552	134,313	25,328	20,392			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			街頭防犯カメラ設置事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	犯罪を未然に防ぎ、また犯罪が起きた場合、犯人の特定に有効であるなど、防犯カメラを設置することで生活に安心感が増す。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	警察、団体、地域住民と連携し、犯罪の発生が予想される場所を検討し、より効果的と思われる場所に防犯カメラを設置した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	公共の場所であるため行政が設置し、行政が管理、運用していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	設置することにより犯罪が抑止され、また、警察へ正確な情報提供ができ、市民の安心安全に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
犯罪情勢などを勘案し、防犯対策が特に必要な場所、犯罪抑止効果が高い場所を選定して設置する。					

会計名 一般会計			特殊詐欺対策事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	市民相談係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齢者等を狙った電話による特殊詐欺・悪質商法の被害を防止する。			主たる内容	高齢者等を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法を撃退するため、不審電話防止装置（自動通話録音装置）を販売する。 ○対象者 市内在住の60歳以上の者（1世帯につき1台まで） ○販売金額 1台2,000円			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市高齢者通話録音装置配布要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・販売台数 68台		・販売台数 123台 ※平成31年1月から対象者を拡大（単身又は高齢者のみ世帯の条件を削除）		・販売台数 401台 ※令和元年12月から対象者を拡大（65歳以上の者から60歳以上の者に変更）		・販売台数 300台	
成果		高齢者を狙った電話による特殊詐欺や悪質商法等の被害を防止し、販売に関する広報活動を通じ市民の防犯意識を高めることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		不審電話防止装置の販売台数（台）			68	123	401	300	120
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気を付けている市民の割合（%）			—	93.5	—	98.0	98.0
他市との比較検証		近隣市では同様の制度を実施していない。また全国的には販売ではなく貸与の形をとっている市町村もある。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,044	851	3,378	2,746	合計	3,377,760 円	
	財源	特定財源	136	246	802	600	需用費	3,377,760 円	
		一般財源	908	605	2,576	2,146			
	職員人件費 ②		1,939	2,315	2,310	2,120			
	総事業費（①+②）		2,983	3,166	5,688	4,866			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			特殊詐欺対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法は日々手口が巧妙化し、電話による被害も増加している。不審電話防止装置により、被害を未然に防ぐことができ、万が一被害に遭った場合でも警察の捜査に役立てることができるため必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	令和元年12月に対象者を拡大し、テレビ等の効果もあり販売数は増加している。 装置設置者の被害防止効果は高いものの、高齢者世帯の絶対数は多く、全体の被害件数の削減にまでは至らない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画の犯罪発生件数の抑制に対する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	アンケート調査によると装置設置者の被害防止効果が高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
設置者は確実に被害防止効果が見込めるため、装置の普及を図るとともに、未設置者の防犯意識を高める取組みを警察と連携して検討する。					

会計名 一般会計			高齡者安全運転支援装置設置費補助事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	15					担当係	交通防犯係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	高齡運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止する。	主たる内容	高齡者の安全運転を支える対策として、70歳以上を対象に、既販車に後付けできるペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置費補助を行う。 ○補助率 9/10 ○上限額 6万円					
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者		事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
						・補助件数 251件		・補助件数 1,608件 ※令和2年度から対象者を拡大（70歳以上の者から65歳以上の者に変更）	
成果		ペダル踏み間違い急発進等抑制装置を設置する際に補助金を交付することで、装置の普及促進及び高齡者の安全運転への意識高揚を図ることができた。							
課題		制度内容について、引き続き周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	補助件数（件）			—	—	251	1,608	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	13,299	28,800	合計 13,299,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 13,299,000 円		
		一般財源	0	0	13,299	28,800			
	職員人件費 ②		0	0	1,540	1,515			
	総事業費（①+②）		0	0	14,839	30,315			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0						
3年度以降の事業費見込			0						

会計名			高齡者安全運転支援装置設置費補助事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	交通防犯係
2	1	15			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	ペダル踏み間違い急発進等抑制装置への関心は高く、高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	申請手続きは装置設置後とすることで、事務の簡略化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	高齡運転者への交通事故防止対策として、事業実施は妥当である
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	装置設置を促進することで、交通事故抑止を図ることができる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
対象年齢を拡大して事業を実施し、装置の普及促進に努める。					

会計名 一般会計			市民相談事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	市民相談係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士など専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談 ○交通事故・損害保険等相談			
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	市民相談の充実							
	目的	誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内在住又は市内に土地建物を所有する人		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		相談件数	1,280件	相談件数	1,506件	相談件数	1,595件	一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・税理士相談 ・交通事故相談 ・その他相談		
・一般相談		581件	・一般相談	801件	・一般相談	860件				
・弁護士相談		566件	・弁護士相談	565件	・弁護士相談	573件				
・司法書士相談		58件	・司法書士相談	68件	・司法書士相談	75件				
・行政手続相談		8件	・行政書類作成相談	14件	・行政書類作成相談	18件				
・登記境界相談		15件	・登記境界相談	21件	・登記境界相談	18件				
・交通事故相談		42件	・交通事故相談	17件	・交通事故相談	28件				
・その他相談		10件	・その他相談	20件	・その他相談	23件				
※消費生活相談は消費者行政活性化事業に移行										
成果	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなぐことにより、相談者の不安解消と諸問題の早期解決を図ることができた。									
課題	相談内容や件数の推移を見ながら、必要に応じて相談体制を精査する。									
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	専門の相談員による相談可能回数（回）				1,102	1,096	1,068	1,118	1,100	
成果指標	各種相談に対する市民の満足度（％）				80.6	84.1	81.8	85.0	85.0	
他市との比較検証	西三河九市で実施しているその他の専門相談 不動産相談（宅地建物取引士等）：岡崎市、豊田市、知立市									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		11,441	8,387	8,425	12,408	合計	8,424,869円		
	財源	特定財源	0	0	0	1	賃金	4,055,363円		
		一般財源	11,441	8,387	8,425	12,407	報償費	62,100円		
	職員人件費②		2,326	3,086	3,081	5,301	旅費	27,340円		
	総事業費（①+②）		13,767	11,473	11,506	17,709	需用費	102,184円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		行政不服審査資料交付手数料						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	一般相談に加えて、弁護士など専門の法律相談を行うことで、市民の日常生活上の様々な問題に対応することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	どこに相談したら良いか分からない人の相談窓口として様々な相談に対応し、必要に応じて適切な部署や専門家の相談につなげることができるため効率性は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	専門家による相談は、一般的に謝礼や相談室の確保などが必要であり、市民が容易に相談できる環境整備が求められるため、市が主体となって実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	諸問題の早期解決を図るだけでなく、様々な悩みごとを傾聴し助言することにより、市民の不安や悩みを解消することができる。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	相続税や贈与税など税金に関する相談が増えているため、東海税理士会刈谷支部に委託する税務相談を令和2年度から実施する。相談件数の状況によっては、相談の開催回数を増やすことを検討する。				



会計名 一般会計			外国人相談事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	くらし安心課	
2	1	14					担当係	市民相談係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容	ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員（4人）を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケットーク）を活用して対応する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	外国人生活相談員設置要綱						
		対象者	市内在住の外国人等			事業期間	平成13年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 8,796件 ポルトガル語・スペイン語 4,074件 タガログ語・英語 2,786件 中国語 1,936件		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 9,143件 ポルトガル語・スペイン語 4,086件 タガログ語・英語 3,119件 中国語 1,938件		・外国人生活相談員数 4人 ・相談件数 8,916件 ポルトガル語・スペイン語 3,772件 タガログ語・英語 3,318件 中国語 1,826件 ・ポケットークの整備 1台		・外国人生活相談員数 4人	
成果		日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人に対し、市役所各課で手続きを行う際の通訳や、生活相談への対応を行うことにより、外国人相談サービスの充実を図ることができた。							
課題		ベトナムやインドネシア等、相談員では対応できない言語の通訳要望も増えているため、通訳機器を導入し対応しているが、短文的な会話の通訳には有効であるが、専門用語の通訳に対応できない場合もあるため、通訳時に可能な限り専門用語を避けるなどの配慮が必要。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	外国人生活相談員数（人）	4	4	4	4	4			
成果指標	外国人生活相談員に対する満足度（%）	99.6	99.9	99.9	100.0	100.0			
他市との比較検証	近隣市に比べ、対応できる外国語の種類は多く、市民サービスの充実が図られている。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		11,496	11,196	9,688	13,370	合計	9,688,293 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	9,624,033 円	
		一般財源	11,496	11,196	9,688	13,370	備品購入費	64,260 円	
	職員人件費②		1,551	1,543	1,540	1,515			
	総事業費（①+②）		13,047	12,739	11,228	14,885			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人相談事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	日本語の読み書きや会話に不自由を感じる在住外国人の生活等に関する相談に応じ、助言を行うとともに、必要に応じて関係機関等を紹介するなど、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	各課窓口で外国人が手続きする際、各課にそれぞれ通訳を配置するのではなく、くらし安心課が外国人生活相談員として雇用し、外国人や担当課の要請に応じて通訳等をする形が効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	外国人が個人的に通訳を依頼することは困難なうえ費用がかかる。市の手続きや生活相談に対応できるよう、市が主体となって外国人相談事業を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	在住外国人の割合は約3.2%であるが、手続きの書類の大半は日本語であり、また母国との制度の違いなど生活をしていく上で不安になることが多いため、外国人相談サービスの効果は大きい。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現在、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、中国語、英語に対応できる相談員として4人が在籍。相談員の退職や少数言語への対応など、新たな相談員の雇用を検討する。					

会計名			消費者行政活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	暮らし安心課		
款	項	目					担当係	市民相談係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	情報提供の充実							
	目的	消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。			主たる内容	○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	消費者安全法、愛知県消費者行政活性化事業費補助金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間	平成21年度～令和7年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センター開設</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> <li>消費生活講座等で啓発教材「くらしの豆知識」の配布</li> </ul> ※消費生活相談はH28まで市民相談事業にて実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活センターでの消費生活相談の実施</li> <li>市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布</li> </ul>		
成果		消費者トラブルは大人だけでなく、中学生や高校生でも携帯電話やインターネットに関連した被害にあうケースが増加しているため、若年のうちから消費者トラブルに巻き込まれないための知識を啓発することができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		消費生活相談件数（件）				461	411	485	490	490
成果指標		振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）				—	93.5	—	98.0	98.0
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,416	2,423	2,414	3,170	合計 2,414,439 円			
	財源	特定財源	1,814	1,622	1,514	2,494	賃金 2,025,683 円			
		一般財源	602	801	900	676	報償費 102,400 円			
	職員人件費 ②		2,326	2,315	2,310	2,272	旅費 28,560 円			
	総事業費（①+②）		4,742	4,738	4,724	5,442	需用費 257,796 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		消費者行政活性化事業費補助金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			消費者行政活性化事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	消費者の被害を防止し、その安全を確保するため、消費生活センターを開設し、消費者からの相談に応じたり、あつせんを行うことは必要性が高い。様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者保護のため、最新の情報を啓発する必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	市内全中学校の3年生に消費生活パンフレットを配布し、自分自身が消費者トラブルに巻き込まれないための知識やネット社会のマナーなど、かしこい消費者になるための情報提供ができ、特に高校進学前の時期に効果が大きい。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	消費者基本計画を踏まえ、人口5万人以上の全市町で消費生活センターを設立する政策目標が掲げられた。これに基づき、市民が相談・救済を受けやすい体制を確保するため、平成29年4月に消費生活センターを開設したものである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	相談窓口や消費者トラブル・消費生活情報などの啓発により、市民の消費者被害の防止や被害回復などを図ることができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
相談件数の推移により、相談日時の増加等を検討する。					

会計名		消費者生活対策事業				担当部	生活安全部			
一般会計						担当課	くらし安心課			
款	項					目	担当係	市民相談係		
2	1					14				
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	市民生活							
		施策の内容	消費者の保護・育成							
	目的	くらしに役立つ講座の開催や情報提供により、消費者保護の充実を図る。	主たる内容	○市民生活講座の開催 ○消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成						
	関連計画									
	根拠法令	消費者基本法								
	対象者	市民		事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 256人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・消費生活講座の開催 回数 5回（施設見学会） 受講者 253人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催 回数 5回 受講者 248人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		・市民生活講座の開催 回数 5回 受講者 250人 ・消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・商品量目検査の実施 ・かりや消費者生活学校への補助		
成果		市民生活講座の開催や消費生活情報の地区回覧により、市民に消費者トラブルの未然防止等の知識を啓発することができた。								
課題		今後も市民生活講座の受講者数を増加させるため、講座内容等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標	市民生活講座の受講者数（人）		256	253	248	250	250			
成果指標	振り込め詐欺や悪質商法などに気をつけている市民の割合（％）		—	93.5	—	98.0	98.0			
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		355	380	266	308	合計	266,343 円		
	財源	特定財源	83	90	90	85	旅費	10,240 円		
		一般財源	272	290	176	223	需用費	85,271 円		
	職員人件費 ②		1,939	1,929	1,925	1,136	委託料	5,832 円		
	総事業費（①+②）		2,294	2,309	2,191	1,444	負担金、補助及び交付金	165,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			消費者生活対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	くらし安心課
款	項	目		担当係	市民相談係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	様々なやり口の悪質商法が後を絶たないことから、消費者を保護するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	悪質商法を見抜く賢い消費者を一人でも多く増やすための工夫が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	消費者の知識の向上を目指し、県や消費者団体と連携した啓発を行う必要があるため、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市民生活講座の開催や消費者団体への支援により悪質商法の被害防止につながる効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市民生活講座の受講者数を増加させるために、関心を引くテーマの講座開催等を検討する。					

会計名 一般会計			交通安全啓発事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	15					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚							
	目的	交通安全の啓発活動の実施等により、市内の交通事故の抑止を図る。			主たる内容	○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車県大会の出場支援 ○交通安全DVDの貸出				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画							
			根拠法令	刈谷市交通安全条例						
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施		
成果		家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、刈谷警察署管内の過去10年間の人口1,000人当たりの人身事故件数の平均6.2件を下回ることが出来た。								
課題		交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動は、注目度の高い活動を企画するなど、交通事故死傷者数のさらなる減少に向けた取組が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標	人口1,000人当たり人身事故数（件）			5.6	5.6	4.3	4.2	4.1		
成果指標	交通事故死傷者数（人）			1,047	1,011	742	720	700		
他市との比較検証	人口1,000人当たりの人身事故件数（令和元年中） 碧南市 2.7件 西尾市 3.9件 安城市 3.8件 知立市 3.8件 高浜市 2.7件									
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,362	3,232	3,321	3,463	合計 3,320,956 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 986,120 円			
		一般財源	3,362	3,232	3,321	3,463	需用費 2,068,808 円			
	職員人件費 ②		4,265	4,629	5,776	5,679	役務費 174,468 円			
	総事業費（①+②）		7,627	7,861	9,097	9,142	使用料及び賃借料 33,480 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								



会計名			交通指導員設置事業				担当部	生活安全部			
一般会計							担当課	くらし安心課			
款	項	目					担当係	交通防犯係			
2	1	15									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	防犯・交通安全意識の高揚								
	目的	通学・通園時の交通事故を防止する。		主たる内容	交通安全教育指導員1名と各小学校区に1名ずつ交通指導員を配置し、児童等に交通安全を指導する。						
	位置づけ	関連計画									
			根拠法令	交通安全教育指導員設置要綱、交通指導員設置要綱							
		対象者	児童、市民		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>登下校時での指導</li> <li>交通安全教室での指導</li> <li>交通安全啓発活動への参加</li> </ul>			
成果		各小学校との連携を図り、児童の安全な登下校の確保に努めることができた。									
課題		交通指導員の人材を確保すること。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標		交通指導員の人数（交通安全教育指導員含む）（人）			16	15	14	16	16		
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）			0.5	0.4	0.3	0.3	0.2		
他市との比較検証		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）（令和元年中） 碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人 安城警察署管内（安城市・知立市） 0.3人 西尾警察署管内（西尾市） 0.4人									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		18,910	17,603	17,666	25,171	合計	17,665,854 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	15,853,004 円			
		一般財源	18,910	17,603	17,666	25,171	旅費	1,720 円			
	職員人件費 ②		775	1,543	1,540	1,515	需用費	1,768,254 円			
	総事業費（①+②）		19,685	19,146	19,206	26,686	役務費	42,876 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
元年度までの累積事業費		0									
3年度以降の事業費見込		0									



会計名			防犯灯管理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	14							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	防犯灯を適切に管理し、街頭犯罪の抑止を図る。			主たる内容	防犯灯の維持管理に係る修繕等			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・電気料 14,038千円 ・修繕料 3,320千円		・電気料 13,517千円 ・修繕料 2,889千円		・電気料 13,710千円 ・修繕料 2,480千円		・電気料 14,213千円 ・修繕料 2,002千円			
成果		防犯灯の適正管理を行った。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		防犯灯数（基）			8,260	8,335	8,433	8,500	8,600
指標									
他市との比較検証		防犯灯設置数（令和元年度末） 刈谷市 人口153千人 防犯灯8,433基（55基/千人） 碧南市 人口73千人 防犯灯3,436基（47基/千人） 安城市 人口190千人 防犯灯7,136基（38基/千人） 西尾市 人口172千人 防犯灯11,393基（66基/千人） 知立市 人口72千人 防犯灯4,330基（60基/千人） 高浜市 人口49千人 防犯灯2,417基（49基/千人）							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		17,358	16,406	16,191	16,215	合計	16,191,120円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	16,191,120円	
		一般財源	17,358	16,406	16,191	16,215			
	職員人件費②		1,939	1,929	2,696	2,650			
	総事業費（①+②）		19,297	18,335	18,887	18,865			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			放置自転車等整理事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	道路等の放置自転車等を撤去し、通行の安全と良好な都市環境を確保する。また、駐輪場での自転車整理や駐輪指導により、駐輪環境を保全する。		主たる内容	○駐輪場内の整理指導 ○放置自転車等の撤去、返還及び処分				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・撤去台数 705台 ・返還台数 92台		・撤去台数 1,511台 ・返還台数 151台		・撤去台数 1,385台 ・返還台数 126台		・撤去台数 1,400台 ・返還台数 150台	
成果		駐輪場に放置された自転車等を一ツ木保管場に集約して整理することで駐輪場の美化と効率的な駐輪場の利用を促進できた。また、放置自転車等撤去により都市環境美化が図れた。							
課題		路上の放置自転車を削減するため、駐輪場における自転車盗対策として、駐輪場利用者へ鍵かけの徹底を周知する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		放置自転車の撤去台数（台）			705	1,511	1,385	1,400	1,350
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		32,426	33,216	33,927	37,229	合計	33,927,296 円	
	財源	特定財源	91	152	129	160	賃金	923,425 円	
		一般財源	32,335	33,064	33,798	37,069	需用費	364,818 円	
	職員人件費 ②		2,326	4,244	4,236	4,165	役務費	22,760 円	
	総事業費（①+②）		34,752	37,460	38,163	41,394	委託料	32,616,293 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		放置自転車移動費収入			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			地区駐車場設置補助事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	くらし安心課	
款	項	目					担当係	交通防犯係	
2	1	15							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	駐車場を確保することで違法駐車を減らし住みよい環境を形成する。		主たる内容	地区が設置する駐車場工事費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区駐車場設置事業補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		なし		なし		なし		地区が設置する場合に補助を実施	
成果		平成20年度以降申請なし。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		補助申請件数（件）			0	0	0	-	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,500			
	職員人件費 ②		388	386	385	379			
	総事業費（①+②）		388	386	385	2,879			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			交通安全施設管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	道路安全灯、カーブミラー及び案内標識を適切に維持管理する。	主たる内容	カーブミラー、道路安全灯等の維持管理に係る点検等を行う。						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・電気料 40,681千円 ・修繕料 8,024千円 ・委託料 8,002千円		・電気料 44,574千円 ・修繕料 7,801千円 ・委託料 5,997千円		・電気料 43,242千円 ・修繕料 8,301千円 ・委託料 8,510千円		・電気料 47,998千円 ・修繕料 10,409千円 ・委託料 12,207千円		
成果		道路安全灯の球切れ等を交換し、道路反射鏡の破損、老朽化したものを修繕した。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		56,886	58,413	60,345	70,842	合計	60,344,661 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	51,542,574 円		
		一般財源	56,886	58,413	60,345	70,842	委託料	8,510,400 円		
	職員人件費 ②		2,326	3,086	5,006	4,922	原材料費	291,687 円		
	総事業費（①+②）		59,212	61,499	65,351	75,764				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			防犯カメラ設置補助事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	集合住宅への防犯カメラの設置を促進させ、自動車関連窃盗（自動車盗、部品ねらい、車上ねらい）及び自転車盗の犯罪発生を抑止する。			主たる内容	一定規模の集合住宅の駐車場及び駐輪場への防犯カメラ設置費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市防犯カメラ等設置補助金交付要綱							
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・補助件数 2件 ・防犯カメラ設置台数 4台		・補助件数 1件 ・防犯カメラ設置台数 1台		・補助件数 3件 ・防犯カメラ設置台数 7台		・補助件数 4件 ・防犯カメラ設置台数 8台		
成果		防犯カメラ設置補助制度について、宅地開発協議の場等において、業者等へ周知し、防犯カメラ設置を促進することができた。								
課題		補助制度の効果的な周知方法の検討が必要であり、より多くの設置を促す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		防犯カメラ設置台数（台）			4	1	7	8	8	
成果指標		自動車関連盗件数（件） ※暦年ベース			137	102	60	50	30	
他市との比較検証		自動車関連盗認知件数（件）【前年比増減率】（令和元年中） 刈谷市 60件【-41.2%】 碧南市 19件【-60.4%】 安城市 81件【-48.1%】 西尾市 88件【-35.8%】 知立市 34件【-53.4%】 高浜市 32件【-23.8%】								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		604	95	1,270	2,000	合計 1,270,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,270,000 円			
		一般財源	604	95	1,270	2,000				
	職員人件費 ②		2,326	386	385	379				
	総事業費（①+②）		2,930	481	1,655	2,379				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			街頭防犯カメラ管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	くらし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	14								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全性の強化							
	目的	街頭防犯カメラを適切に管理し、まちの安全性を確保する。			主たる内容	街頭、駐輪場等防犯カメラの維持管理に係る保守点検及び修繕等				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・電気料 1,876千円 ・修繕料 993千円 ・委託料 14,839千円		・電気料 5,117千円 ・修繕料 386千円 ・委託料 21,384千円		・電気料 7,016千円 ・修繕料 475千円 ・委託料 28,490千円		・電気料 7,635千円 ・修繕料 1,018千円 ・委託料 30,528千円		
成果		街頭防犯カメラの維持管理を適切に行うことができた。								
課題		防犯カメラの設置から年数が経つにつれ修繕費用が増加するため、計画的に修繕及び更新を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む				931	1,181	1,202	1,222	1,250
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		18,008	27,434	36,631	39,881	合計 36,630,691 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 7,490,288 円			
		一般財源	18,008	27,434	36,631	39,881	委託料 28,490,000 円			
	職員人件費 ②		3,102	3,086	4,621	4,922	使用料及び賃借料 650,403 円			
	総事業費（①+②）		21,110	30,520	41,252	44,803				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			安全施設管理システム改修事業				担当部	生活安全部			
款	項	目					担当課	くらし安心課			
2	1	15					担当係	交通防犯係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	道路安全灯、カーブミラー、防犯灯、防犯カメラ等の安全施設管理において事務の効率化を図り、情報の一元管理による迅速かつ適切な事務を行う。			主たる内容	安全施設を市内GISにより管理しているが、情報入力作業の効率化、入力情報項目の追加、交通安全や防犯カメラ設置地区の看板管理ができるように改修を行う。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者				事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
_____		_____		・システム改修実施		_____					
成果		・システム改修により入力作業の効率化などを図ることができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	918	0	合計	918,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	918,000 円			
		一般財源	0	0	918	0					
	職員人件費 ②		0	0	385	0					
	総事業費（①+②）		0	0	1,303	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			町名表示板設置管理事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	くらし安心課		
2	1	14					担当係	交通防犯係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全活動の推進							
	目的	町名表示板を適切に管理し、市民サービスの向上を図る。			主たる内容	町名表示板の修繕				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市民			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
・片面用取替 1箇所 ・両面用取替 10箇所		・片面用取替 5箇所 ・両面用取替 7箇所		・片面用取替 6箇所 ・両面用取替 6箇所		_____				
成果		町名表示板の劣化したものの取替を行った。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		取替等箇所数（箇所）			11	12	12	11	11	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		327	319	327	0	合計		326,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		326,700 円	
		一般財源	327	319	327	0				
	職員人件費 ②		1,163	772	770	0				
	総事業費（①+②）		1,490	1,091	1,097	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								



会計名			交通安全教室開催事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	暮らし安心課		
款	項	目					担当係	交通防犯係		
2	1	15								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防犯・交通安全							
		施策の内容	地域の安全活動の推進							
	目的	各種交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーを指導し、交通事故を防止する。			主たる内容	交通安全教育指導員が、園児、児童及び高齢者等を対象に交通安全教室を開催する。				
	位置づけ	関連計画	第10次刈谷市交通安全計画							
		根拠法令								
		対象者	幼児、児童、生徒及び高齢者等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児教室の開催</li> <li>4歳児教室の開催</li> <li>5歳児（入学前）教室の開催</li> <li>自転車教室の開催</li> <li>歩行教室の開催</li> </ul>		
成果		幼児対象の交通安全教室を101回（約5,000人）、児童及び生徒対象の交通安全教室を38回（約4,000人）、高齢者対象の交通安全教室を4回（約250人）、保護者対象の交通安全教室を28回（約1,300人）開催した。								
課題		交通安全教室受講者の効果測定等、継続的な交通安全教育を推進する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		人口1,000人当たりの子どもの死傷者数（人）				0.5	0.4	0.3	0.3	0.2
成果指標		人口1,000人当たりの高齢者の死傷者数（人）				0.7	0.8	0.5	0.5	0.4
他市との比較検証		子どもの死傷者数（人）（平成31年中）				高齢者の死傷者数（人）（平成31年中）				
		碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.2人				碧南警察署管内（碧南市・高浜市） 0.5人				
	安城警察署管内（安城市・知立市） 0.3人				安城警察署管内（安城市・知立市） 0.5人					
	西尾警察署管内（西尾市） 0.4人				西尾警察署管内（西尾市） 0.9人					
C 事業 コスト	単位：千円	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳				
	事業費 ①	0	0	955	1,003	合計		954,774 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		894,516 円	
		一般財源	0	0	955	1,003	備品購入費		60,258 円	
		職員人件費 ②	0	0	2,310	2,272				
		総事業費（①+②）	0	0	3,265	3,275				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		人権擁護対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1	14							
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	市民相談の充実						
	目的	国民の基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る。		主たる内容	人権擁護啓発のための各種事業を行う。				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	人権擁護委員法					
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・わんさか祭り(8月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(11～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動 ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)		・宝さがしウォーク大会(5月)で啓発活動(中止) ・「人権擁護委員の日」(6月)「人権週間」(12月)に特設相談所開設 ・福祉健康フェスティバル(10月)で中学生に1日人権擁護委員を委嘱し啓発活動 ・市内幼稚園・保育園で人権紙芝居を実施(1～2月)	
成果		人権啓発の普及に努めることができた。							
課題		現在、小学校入学前の幼稚園・保育園児(5歳)への啓発活動を中心に行っているが、一般的に人権擁護委員という認知度が低いため、人権擁護委員の認知度を高めるための啓発等が必要である。							
O実施	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	人権擁護委員数(人)			11	11	11	11	11
	指標								
	他市との比較検証	人権擁護委員による幼児園児・保育園児を対象とした人権教育は、碧海5市の中でも刈谷市と知立市だけであり、充実した取り組みが図られている。							
C事業コスト	単位：千円		29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(予算)	元年度事業費内訳		
	事業費①		663	654	619	668	合計	618,713円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	275,000円	
		一般財源	663	654	619	668	旅費	1,700円	
	職員人件費②		2,326	2,315	2,310	2,272	需用費	113,713円	
	総事業費(①+②)		2,989	2,969	2,929	2,940	負担金、補助及び交付金	228,300円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域人権啓発活動活性化事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	くらし安心課		
款	項					目	担当係	市民相談係	
2	1					14			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	市民生活						
		施策の内容	情報提供の充実						
	目的	法務省人権啓発活動地方委託事業は、啓発活動を通じて、人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を深めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として実施する。 国から県へ委託し、県から市町村へ「地域人権啓発活動活性化事業」として再委託され、岡崎人権啓発活動地域ネットワーク協議会（岡崎市はじめ7市1町）において持ち回りで実施する。			主たる内容	○人権の花運動、人権教室 小学生が花の種や球根を協力して育てることを通じて、協力・感謝することの大切さを学び、生命の尊さを実感する中で人権尊重思想を育む。 ○人権講演会 市内6中学校へ講師を派遣し、生徒を対象に人権に関する講演会を開催する。 ○人権啓発物品配布 人権講演会、人権教室等で啓発物品を配布する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	令和元年度 ~ 令和元年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		_____		_____		・人権の花運動、人権教室 小垣江東小学校6年生 29人 刈谷特別支援学校小学部 15人 ・人権講演会 11月～12月 講師：斉藤ヒサオ（3回） 川村彰子 安川雅史 長坂雅和 参加者 計3,812人		_____	
成果		人権の花運動では、小垣江東小学校の児童と刈谷特別支援学校の児童が協力して花の苗を育てることにより「生命の尊重と人権尊重思想」を育むことができた。 人権講演会では、インターネットやSNSにおけるいじめや、世界を旅する中での体験談などの講演により、様々な視点から中学生の人権尊重思想を育むことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	人権啓発講演会の参加人数（人）					3,812			
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,010	0	合計 1,009,895 円		
	財源	特定財源	0	0	1,000	0	報償費	200,000 円	
		一般財源	0	0	10	0	需用費	809,895 円	
	職員人件費 ②		0	0	3,081	0			
	総事業費（①+②）		0	0	4,091	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0	人権啓発活動地方委託金					
3年度以降の事業費見込			0						